



2016年12月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2016年4月28日

上場会社名 メディシノバ・インク 上場取引所 東
 コード番号 4875 URL <http://www.medicinova.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 CEO (氏名) 岩城 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 東京事務所代表副社長 (氏名) 岡島 正恒 (TEL)03(3519)5010
 四半期報告書提出予定日 2016年6月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

1. 2016年12月期第1四半期の連結業績 (2016年1月1日～2016年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(単位:米ドル(千円)、%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
		%		%		%		%
2016年12月期 第1四半期	0	—	△ 3,391,575 (△ 382,162)	—	△ 3,380,093 (△ 380,868)	—	△ 3,381,598 (△ 381,038)	—
2015年12月期 第1四半期	0	—	△ 2,214,955 (△ 249,581)	—	△ 2,212,117 (△ 249,261)	—	△ 2,215,063 (△ 249,593)	—

(注) 四半期包括利益 2016年12月期第1四半期 △3,371,891米ドル (△379,944千円) (—%)
 2015年12月期第1四半期 △2,215,708米ドル (△249,665千円) (—%)

(単位:米ドル(円))

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
2016年12月期 第1四半期	△ 0.11 (△ 12)	—
2015年12月期 第1四半期	△ 0.09 (△ 10)	—

(注) ① 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益はASC Topic 260「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

② 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(単位:米ドル(千円))

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
2016年12月期 第1四半期	43,858,557 (4,941,982)	39,140,143 (4,410,311)	39,140,143 (4,410,311)	% 89.2
2015年12月期	37,906,323 (4,271,284)	32,752,974 (3,690,605)	32,752,974 (3,690,605)	86.4

(注) 当社の2016年及び2015年12月期第1四半期並びに2015年12月期の連結財務諸表の原文は米ドルで表示されています。連結経営成績及び連結財政状態について、カッコ内に表示されている金額は、便宜上、2016年3月31日現在の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=112.68円で換算された金額です。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 配当の状況

(単位:米ドル(円))

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2015年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2016年12月期	—				
2016年12月期(予想)		—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 2016年12月期の連結業績予想(2016年1月1日~2016年12月31日)

(単位:1株当たり金額を除き千米ドル(千円)、%表示は、通期は対前期、第二四半期累計は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
		%		%		%		%	米ドル(円)
第二四半期累計	0	—	△ 5,229 (△ 589,203)	—	△ 5,229 (△ 589,203)	—	△ 5,229 (△ 589,203)	—	△ 0.16 (△ 18)
通期	0	—	△ 10,254 (△ 1,155,420)	—	△ 10,254 (△ 1,155,420)	—	△ 10,254 (△ 1,155,420)	—	△ 0.31 (△ 34)

(注) 当社の連結業績予想は米ドルで行っています。2016年12月期の連結業績予想について、カッコ内に表示されている金額は、便宜上、2016年3月31日現在の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=112.68円で換算された金額です。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

: 有・無

新規 社 (社名)

、除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

: 有・無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

: 有・無

② ①以外の会計方針の変更

: 有・無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2016年12月期1Q	32,238,729株	2015年12月期	29,956,495株
2016年12月期1Q	—株	2015年12月期	—株
2016年12月期1Q	30,356,674株	2015年12月期1Q	24,538,539株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・当社は金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けていません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・1株当たり当社株主に帰属する(予想)当期純利益算定の根拠となる株式数は、32,300,000株を使用しております。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	4
3.	四半期連結財務諸表等	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3)	継続企業の前提に関する注記	7
(4)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5)	アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の主要な違い	8
4.	四半期連結財務諸表（日本円換算）	9
(1)	四半期連結貸借対照表	9
(2)	四半期連結損益及び包括利益計算書	10

当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社の定性的情報の原文は米ドルで表示されています。連結経営成績及び連結財政状態に関する定性的情報について、カッコ内に表示されている金額は、便宜上、2016年3月31日現在の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=112.68円で換算された金額です。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2016年3月31日に終了した3ヶ月（以下、当第1四半期連結累計期間と表記）と2015年3月31日に終了した3ヶ月（以下、前年同期と表記）の比較

研究開発及びパテント費

当第1四半期連結累計期間及び前年同期の研究開発及びパテント費はそれぞれ1.1百万米ドル（123百万円）と0.7百万米ドル（78百万円）でした。当該0.4百万米ドル（45百万円）の増加は主として、当社の株価上昇等に伴い、業務目標に対する達成度に基づく役員への株式報酬が増加したことによるものです。

一般管理費

当第1四半期連結累計期間及び前年同期の一般管理費はそれぞれ2.3百万米ドル（259百万円）と1.5百万米ドル（169百万円）でした。当該0.8百万米ドル（90百万円）の増加は主として、当社の株価上昇等に伴い、業務目標に対する達成度に基づく役員への株式報酬が増加したことによるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が3.2百万米ドル(360百万円)のキャッシュ・アウトだったのに対して、2.4百万米ドル(270百万円)のキャッシュ・アウトとなりました。当該0.4百万米ドル(45百万円)の変動の主な要因は、当該各期間における四半期純損失の計上ですが、このうちの一部は非現金の報酬費用の計上及び営業資産・負債の変動により相殺されています。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、8.0百万米ドル(901百万円)のキャッシュ・インとなりました。この財務活動によるキャッシュ・インの増加は主として、ワラント2,131,700個及びストックオプション129,819個が行使された結果、総額でそれぞれ7.6百万米ドル(856百万円)及び0.3百万米ドル(33百万円)の手取金を受領したことによるものです。

当社は、2015年5月22日付けで、MLV & Co. LLC (MLV) との間でATM新株販売代理契約を締結しました。同契約により、当社はMLVを通じ、当社普通株式を発行価格総額30.0百万米ドル(3,380百万円)を上限として随時売却することができます。MLVを通じて普通株式を売却する場合には、1933年証券取引法に基づき公布されたRule415で定義された市場を通じた株式発行と見なされるあらゆる方法にて売却が実施されます。改定規則に基づき、これらの方法には、NASDAQ及びその他いかなる既設の普通株式の売買市場で直接売却する方法、並びに、マーケットメーカーへの売却及びマーケットメーカーを通じた売却方法が含まれます。また、当社の事前承認を前提に、MLVは普通株式を相対取引で売却することもできます。当社は、MLVに対して手数料として、同契約に基づき売却された普通株式による手取金総額の4.0%を上限として支払うことに合意しました。当社の手取金は、MLVに売却される当社普通株式の数及び各取引における1株当たりの購入価格に左右されます。当社は、同契約により株式を売却するいかなる義務も負わず、また、いつでも書面通知により同契約を解約できます。なお2015年12月31日に終了した事業年度において、当社は同契約に基づき1株当たり4.16米ドル(468円)から4.23米ドル(476円)で普通株式7,800株の売却を完了し、総額で約32,700米ドル(3,684千円)の手取金を受領しましたが、これに伴い121,500米ドル(13,690千円)の発行費用が発生しています。2016年3月31日に終了した3ヶ月間において販売された普通株式はありません。

当社は、2015年8月24日付けで、買取引受方式により、1株当たり3.50米ドル(394円)で当社普通株式5,000,000株の公募増資を完了し、これにより総額で17.5百万米ドル(1,971百万円)、純額で約16.0百万米ドル(1,802百万円)の手取金を受領しています。手取金の純額は、手取金の総額から引受ディスカウント・手数料及び公募費用を控除した額です。

2016年3月31日現在、当社の現金及び現金同等物は27.6百万米ドル(3,109百万円)、運転資本は27.6百万米ドル(3,109百万円)でした。本短信提出日現在、当社は2017年12月31日までの事業運営にあたって十分な運転資本を確保しているものと考えています。しかしながら、当社はこれらの資本の源泉が全ての研究開発プログラムを計画通りに実行するのに十分であることは保証できません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社の立てたある前提に基づくものであり、これら前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、及びその時の状況下において適切と判断する他の要因に対する経営陣の認識に基づくものであります。このような予想は多くの前提、リスク、不確定要素の影響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の予想と大きく異なる事があります。これらリスクにつきまして、米国証券取引委員会 (SEC) 提出のメディシノバ・インクにかかる文書に詳述されているリスクファクターが含まれています。リスクファクターの詳細に関しましては、2016年2月26日に公表されております2015年12月期決算短信をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第1四半期 連結会計期間末 (2016年3月31日) (未監査)	前連結会計年度 (2015年12月31日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
(資産)		
流動資産:		
現金及び現金同等物	27,618,393	22,076,749
前払費用及びその他の流動資産	1,069,103	649,457
流動資産合計	28,687,496	22,726,206
のれん	9,600,241	9,600,240
仕掛研究開発費 (IPR&D)	4,800,000	4,800,000
JV投資	650,457	650,470
有形固定資産(純額)	38,602	20,430
その他の長期資産	81,761	108,977
資産合計	43,858,557	37,906,323
(負債及び株主資本)		
流動負債		
買掛債務	77,121	170,786
未払費用	972,675	1,319,720
流動負債合計	1,049,796	1,490,506
長期繰延賃料及びリース債務	18,455	12,680
繰延税金負債	1,956,000	1,956,000
長期繰延収益	1,694,163	1,694,163
負債合計	4,718,414	5,153,349
契約債務及び偶発債務		
株主資本		
優先株式 額面0.01米ドル	2,200	2,200
(授権株式数)	(3,000,000株)	(3,000,000株)
(発行済株式数)	(220,000株)	(220,000株)
普通株式 額面0.001米ドル	32,239	29,957
(授権株式数)	(100,000,000株)	(100,000,000株)
(発行済株式数)	(32,238,729株)	(29,956,495株)
資本剰余金	362,007,445	352,250,667
その他の包括損失累計額	△ 93,058	△ 102,765
累積欠損	△ 322,808,683	△ 319,427,085
株主資本合計	39,140,143	32,752,974
負債及び株主資本合計	43,858,557	37,906,323

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

	当第1 四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	前第1 四半期 連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
営業収益	-	-
営業費用		
研究開発及びパテント費	1,075,321	719,728
一般管理費	2,316,254	1,495,227
営業費用合計	3,391,575	2,214,955
営業損失	△ 3,391,575	△ 2,214,955
その他の費用	3,267	4,154
その他の収益	14,749	6,992
税引前四半期純損失	△ 3,380,093	△ 2,212,117
法人税等	1,505	2,946
四半期純損失	△ 3,381,598	△ 2,215,063
当社株主に帰属する四半期純損失	△ 3,381,598	△ 2,215,063
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失	△ 0.11	△ 0.09
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失の計算に 使用した株式数	30,356,674株	24,538,539株
当社株主に帰属する四半期純損失	△ 3,381,598	△ 2,215,063
その他の包括損失 (税引後)		
為替換算調整勘定	9,707	△ 645
四半期包括損失	△ 3,371,891	△ 2,215,708

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

ATM 新株販売代理契約

当社は、2015年5月22日付けで、MLV & Co. LLC (MLV) との間でATM 新株販売代理契約を締結しました。同契約により、当社はMLVを通じ、当社普通株式を発行価格総額30.0百万米ドル(3,380百万円)を上限として随時売却することができます。MLVを通じて普通株式を売却する場合には、1933年証券取引法に基づき公布されたRule 415で定義された市場を通じた株式発行と見なされるあらゆる方法にて売却が実施されます。改定規則に基づき、これらの方法には、NASDAQ及びその他のいかなる既設の普通株式の売買市場で直接売却する方法、並びに、マーケットメーカーへの売却及びマーケットメーカーを通じた売却方法が含まれます。また、当社の事前承認を前提に、MLVは普通株式を相対取引で売却することもできます。当社は、MLVに対して手数料として、同契約に基づき売却された普通株式による手取金総額の4.0%を上限として支払うことに合意しました。当社の手取金は、MLVに売却される当社普通株式の数及び各取引における1株当たりの購入価格に左右されます。当社は、同契約により株式を売却するいかなる義務も負わず、また、いつでも書面通知により同契約を解約できます。2015年12月31日に終了した事業年度において、当社は同契約に基づき、1株当たり4.16米ドル(468円)から4.23米ドル(476円)で当社普通株式7,800株の売却を完了し、総額で約32,700米ドル(3,684千円)の手取金を受領しましたが、これに伴い121,500米ドル(13,690千円)の発行費用が発生しています。

普通株式のワラント

当第1四半期連結累計期間において、2,131,700個のワラントが行使され、総額で7.6百万米ドル(856百万円)の手取金を受領しました。なお、前年同期において行使されたワラントはありませんでした。

2016年3月29日をもって、207,600個のワラントが未行使のまま失効いたしました。

2016年3月31日現在、当社が保有している未行使のワラントは、以下の通りです。

- 行使価格3.15米ドルで2018年5月9日に失効する普通株式のワラント：750,000個
- 行使価格6.06米ドルで2017年5月10日に失効する普通株式のワラント：198,020個
- 行使価格3.38米ドルで2018年5月9日に失効する普通株式のワラント：119,047個

(5) アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の主要な違い

当該四半期連結財務情報は米国において一般に公正妥当と認められる期中財務情報の為の会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されています。従って同連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

研究開発活動のために支払った前渡金の会計処理

米国においては、ASC 730（旧 EITF第07-3号「将来の研究開発活動に係る払戻不能の商品購入代金及びサービス対価の前渡金に関する会計処理」）により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の引渡期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。日本においては、そのような会計処理は求められていません。

金融資産及び金融負債の評価

米国においては、ASC 825（旧 SFAS第159号「金融資産及び金融負債の公正価値オプション」）により、公正価値にて測定することが特に要求されていない特定の金融資産及び金融負債につき、公正価値による測定を任意に選択することを企業に認めています。当社は当該基準書を平成20年1月1日より適用しました。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

公正価値評価

米国においては、平成18年9月に公正価値を定義し、公正価値の測定に係る枠組みを確立する事及び公正価値測定に関する開示範囲を拡大する事を目的として、ASC 820（旧 SFAS 第157号「公正価値評価」）が公表されております。当該基準書は平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度及び期中会計期間より適用となり、当社は平成20年12月期より、全ての金融資産及び金融負債に対し同基準を適用しました。非定期的に公正価値にて測定される非金融資産及び非金融負債に関しては、平成20年11月15日以降に開始する会計年度より適用となりました。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

平成21年4月に、期中における金融商品の公正価値に係る財務情報の開示を規定する目的で、ASC 825. 10. 65. 1（旧 FSP第107-1号、及びAPB第28-1号「金融商品の公正価値の期中開示」）が公表されました。さらに、資産或いは負債の取引量及び活動水準が大幅に減少した場合の金融商品の公正価値の測定基準を補足する目的で、ASC 820. 10. 65. 4（旧 FSP第157-4号「資産或いは負債の取引量及び市場活動の水準が大幅に減少した場合の公正価値の判定方法及び正常でない取引の識別方法」）が公表されました。ASC 320（旧 FSP第115-2号及び第124-2号「一時的でない価値の下落の認識及び表示方法」）は、証券の評価損の表示方法の補足的なガイダンスとして公表されました。当社はこれらの基準書を前期より適用しました。日本においては、このような公正価値の測定、計上、及び開示は求められていません。

後発事象に係る開示

米国ではASC 855. 10（旧 SFAS第165号「後発事象」）により、年度末後から財務諸表が発行されるまで、又は発行が可能になるまでの期間に発生した事象の会計処理及び開示方法が規定されています。当基準において後発事象の評価対象となる期間（財務諸表発行日又は発行が可能になる日を終了日とする何れかの期間）及びその期間の選定根拠の開示が義務付けられています。日本においては、決算日後に発生した会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす会計事象のうち、監査報告書日までに発生した後発事象について会計処理及び開示方法に関する監査上の取扱いが規定されています。

4. 四半期連結財務諸表 (日本円換算)

三菱東京UFJ銀行が発表した2016年3月31日現在の対顧客電信直物相場から算出した仲値112.68円にて円換算した四半期連結財務諸表は次の通りです。記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第1 四半期 連結会計期間末 (2016年3月31日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
(資産)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,112,040	2,487,608
前払費用及びその他の流動資産	120,466	73,180
流動資産合計	3,232,507	2,560,788
のれん	1,081,755	1,081,755
仕掛研究開発費 (IPR&D)	540,864	540,864
JV 投資	73,293	73,294
有形固定資産 (純額)	4,349	2,302
その他の長期資産	9,212	12,279
資産合計	4,941,982	4,271,284
(負債及び株主資本)		
流動負債		
買掛債務	8,689	19,244
未払費用	109,601	148,706
流動負債合計	118,291	167,950
長期繰延賃料及びリース債務	2,079	1,428
繰延税金負債	220,402	220,402
長期繰延収益	190,898	190,898
負債合計	531,670	580,679
契約債務及び偶発債務		
株主資本		
優先株式 額面0.01米ドル	247	247
(授権株式数)	(3,000,000株)	(3,000,000株)
(発行済株式数)	(220,000株)	(220,000株)
普通株式 額面0.001米ドル	3,632	3,375
(授権株式数)	(100,000,000株)	(100,000,000株)
(発行済株式数)	(32,238,729株)	(29,956,495株)
資本剰余金	40,790,998	39,691,605
その他の包括損失累計額	△10,485	△11,579
累積欠損	△36,374,082	△35,993,043
株主資本合計	4,410,311	3,690,605
負債及び株主資本合計	4,941,982	4,271,284

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益	-	-
営業費用		
研究開発及びパテント費	121,167	81,098
一般管理費	260,995	168,482
営業費用合計	382,162	249,581
営業損失	△382,162	△249,581
その他の費用	368	468
その他の収益	1,661	787
税引前四半期純損失	△380,868	△249,261
法人税等	169	331
四半期純損失	△381,038	△249,593
当社株主に帰属する四半期純損失	△381,038	△249,593
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失	△12.00円	△10.00円
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失の計算に 使用した株式数	30,356,674株	24,538,539株
普通株主に帰属する四半期純損失	△381,038	△249,593
その他の包括損失 (税引後)		
為替換算調整勘定	1,093	△72
四半期包括損失	△379,944	△249,665